

【B調査】

県内の相談支援機関を対象とした調査

県内の相談支援機関（公的機関・民間機関）に対し、下記についてアンケート調査を行った。

問 相談を受け付けていて感じる、相談者の状況について

① 子ども・若者について

【子ども・若者自身の意識や行動について】

子ども・若者自身の意識や行動については、人との関わりが苦手で、自分の思いを発信できないこと、また社会的自立に対する意識が乏しいなどの意見が寄せられた。

- 気持ちや考え、自分の状況を相手に伝える事が出来ず困っている。又は困っていることにすら気づかずに生活している人が多い。
- 保護者または学校等に自分の悩みを打ち明けられない子どもが増えている。
- 自分の将来をイメージできていない。今後の見通しをもっていない。
- 全般的な生活意欲の低下。生活スタイルの乱れ。自立しようという意欲がない。
- 自己効力感が低く、全てにおいてモチベーションが低い。
- イジメを経験した若者が多く、人間不信且つ自己肯定感が低い。
- 失敗する事を怖がりチャレンジする事を避ける傾向がある。
- 挫折や失敗に対する向き合い方が分からないため、それらを避けがちである。
- 深く考えたり悩んだりすることが苦手。
- 支援者に依存しやすく、自身で最終決定する事が難しい。
- 他人から嫌われているのではないかとの恐怖感がある。
- 周囲になじめないとの思いが強い。
- 親の過度な期待に対して対応できず悩んでしまう子どもが多い。
- 現状の問題を悩んではいるが受け入れてはいる。
- 子ども自身（当事者自身）はなぜこうなっているのかわからない。何に悩んでいるのかすら分からない状態ではないのか？

【心身の健康状態等について】

心身の健康状態等については、発達障害をもつ、またはその疑いがある子ども・若者、また心療内科等に通院している子ども・若者が顕在化していることなどがうかがえる。

- 発達障害及び発達障害が疑われる子どもが増えていると感じる。
- 身体的悩みを抱え込んでいる。
- 医療依存度が高く、寝たきりとなっている児について、学校卒業後、社会とのつながりが希薄となる。
- 母子分離不安。
- 現実逃避からゲーム等への依存、精神的病に発展していく。
- 発達障害。

【コミュニケーション・対人関係の状況について】

コミュニケーション・対人関係の状況については、親子のコミュニケーション、友人とのコミュニケーションがとれず、悩みなどを一人で抱えている子ども・若者が顕在化していることなどがうかがえる。

- 全般的なコミュニケーション不足。
- 教師とのコミュニケーションが不足。
- 家族間でのコミュニケーションが不足している。
- 対人関係、親子間でのコミュニケーションの不足。
- 親子関係が友達のようになっている。
- 親子関係が上手くいっていない（親と子の思いや考え方に差がある、又はお互いに伝え合う事が出来ず生活の中でぶつかることが多い）。
- 当事者たちの出口作りの問題。

【社会的自立に必要な能力等について】

社会的自立に必要な能力等については、自己肯定感が低く、自己理解の低い子ども・若者、就労に必要とされる社会的スキルが乏しい子ども・若者が顕在化していることなどがうかがえる。

- 自己肯定感が低い（叱責、失敗の連続等により）。
- 社会とのつながりが希薄で悩みを相談する相手（機関）がなく、自身で抱え込んでいる。
- 家族への依存が長期化し、社会参加への意欲や自立心が弱くなっている。
- 自立の意欲はあるが、金銭感覚や生活力が未熟で具体的にイメージできない。
- 学力不振。
- 自分を客観的に評価できず、一般的に自分ほどのポジションにあるのかを把握できていない。
- 自己理解の低さ（診断名は知っていても障害特性や工夫方法等を把握していない）。
- 就労や福祉の制度等について情報が不足して不安を抱えている。
- 学校ではなんとかやっていけても、社会での適応は困難。
- 社会的スキルの不足。
- 社会への関わりが無い。

【相談内容について】

相談内容については、不登校、ひきこもりに関する相談が増加傾向にあり、SNS上のトラブルの相談が多くなっている。また、子ども・若者の障害に対する理解が不足していることなどがうかがえる。

- 不登校の相談者数の増加。
- 不登校に関する相談が多いが、直接面談をすると落ち着いて話をする事が出来る生徒が多いです。大人とのやり取りは出来るが、同年代の集団に適応することに課題があるのではないかと考えています。
- ひきこもりを主訴とした相談が中心ですが、子どもの時からのひきこもりの長期化、家族だけで必死に対処しながらも、問題が深刻化しているケースが、少なくないと感じています。また、背景に発達障害等の精神病理が存在するケースもあり、早期の相談、専門機関の早期介入の手立てが課題であると思います。

- 発達障害や知的障害が疑われるが、それらを確認できていないため、福祉サービス等を受けられずに社会に居場所がなくひきこもりになっている方も多いと思われる。
- 子どもの発達障害などによる育てにくさ、養育問題が顕在化している。
- 相談対象者の家庭の金銭面がひっ迫しているが問題解決まで時間がかかる。
- 就労の不安（いい仕事がない、仕事が決まらない）。
- SNSの問題。

【その他】

- 病院や保健機関等の転移が頻繁で相談者自体が経緯から不安が強い
- 親子関係が希薄または過干渉などバランスが悪い環境で育った人が多い。
- インターネットで簡単に調べることが出来るようになり、試行錯誤しなくても解答が得られる環境にある。体験（痛みや達成感）が伴わない学習は、経験として積み重ならないため、総じて自信が醸成されないまま歳を重ねているように思われる。
- 支援者たちの情報発信力。
- 親だけでなく社会、学校、まわりの大人が物事への適応能力の弱い子供を作っている（幼いころからの些細な問題にもまわりの大人がきちんと向き合っ対応すべき）。
- 中学卒業（義務教育修了）し、進路が決まらなかった人や中退した人、不登校になった人への支援の手が急に少なくなり、子どもたちの駆け込む相談できるところがなくなってしまう。
- 高校は義務教育ではないため、先生方は本人任せである。
- 子どもたちによりそう機関が少ない（ない）。
- アドバイザー、チューターになる大人が周りにいない。
- 適正な機関が見つからずさまよい続けている。

② 子ども・若者をもつ家族について

【家族の意識や行動について】

家族の意識や行動については、過保護、過干渉又は放任の親が増えていること、また家庭内の不和や子どもとの接し方に戸惑っている親がいることなどがうかがえる。

- 世間体を気にし、または放任しているため、子どもを的確な支援サービス機関に繋げる事が出来ず、就職の準備が整わないで就職のレベルにないまま、とりあえずハローワークに行かせるパターンが多く見受けられる。総じて就職に対する考えが甘いと感じる。
- 過保護、過干渉、放任など適切な家族関係を築けない。
- 子ども現在の状態について自らに責任を感じている保護者が多いです。
- 夫婦不和を子どものせいにしたたり、逆に引き付けようとしたり、子どもを長期に巻き込む
- 子どもとの接し方が分からない。
- こどもからの要求に応じてしまう親が多く、親子の立場、関係の上下が逆になっている親子が多い。接し方に自信がなく、なんでも本人のいう事を聞いてしまう。
- 子どもに遠慮しているのか、自主性を重んじすぎるためなのか、親としての本心を子どもに話せていないでおおり、他人の力を借りようとしている。

- 叱責等で行動改善、行動統制を図ろうとする。
- 親の考えを押し付け、子どもの話を聞こうとしない。
- 多くの機関に相談、病院を受診しているがその事で必死になり、実は目の前の子どもと正面から向き合っていない。
- 暴力があっても「大事にはしたくない」と警察への相談をためらうことが多い。
- 世間体を気にして支援機関の介入を拒み孤立する。
- 支援機関に相談することはできても、相談後に現状を変えるための行動がないか、とれない。
- 家庭の力が弱くなっている（家族で解決が出来ない）。
- ひきこもり年数が長すぎて子どもの自立よりもいかに保護できるかを優先してしまっている。子どもの障害理解が難しく、苦手部分に目が向かいがち（直そう、克服など）。
- 支援者任せ、支援者依存に陥ることがある。
- 子どもへの期待度が高すぎて、本人の能力以上の事を求めてしまっている。
- 子どものリアルな姿を受け入れられない。過剰な期待。「大人になれば何とかなるかも」。
- 自分の仕事について、マイナス面だけ見せる。（楽しそうに仕事に取り組んでいる親が少ない）。

【心身の健康状態等について】

子ども・若者の心身の健康状態等については、保護者自身問題を抱えていることから家族が子どもの健康状態を理解していない状況などがうかがえる。

- 県外出身の乳幼児を持つ母親の相談が多く、話す相手もいなく、悩みを抱え込んでいるケースが多い。
- 親自身の発達障害や不適切な養育を受けてきたこと等による養育上の問題が顕在化している。
- 保護者自身が精神疾患を抱えている場合の対応の難しさ。
- 親の精神性障害、愛着障害等。
- 子どもを思うあまり過度な期待を子どもに押し付ける、子どもの障害を認めようとしらない。
- 親の精神的な不安定さ（精神疾患等を含む）。
- 様々相談しても前進せず疲れて、親自身が精神的に病に陥る。

【コミュニケーション・対人関係の状況について】

子ども・若者とのコミュニケーション・対人関係の状況については、子どもとのコミュニケーションが取れずに悩んでいる状況、また、世間体を過度に気にしてしまい、問題を家庭の中だけで抱え込んでしまい孤立化している状況などがうかがえる。

- 本人とのコミュニケーションがとれない。
- 親子の意思の疎通が図られておらず、子供が委縮している様子が見られる。
- 過保護または放任で、子どもとのコミュニケーションが取れない。
- 地域とのつながりがなく、相談する人がいない。
- 周囲に相談できる人がおらず、孤立してしまっている。

【相談内容について】

相談内容については、多種多様化していること、また相談機関を探せず、問題が長期化している状況などがうかがえる。

- 学校に所属していない子ども（高校中退者、中卒者）の保護者からの相談が多い。
- DVや虐待ケースなど警察や児相に相談するも「ここだけの話に」「問題を大きくしないで」など加害者への関わりを拒むケースが多い。
- 相談窓口がわからないという親が多い。
- 親は不安を抱えつつ、どこに、どう相談したらいいのか分からず、相談が遅れたという方もいました。
- 家族間で話し合う事ができず、相談者である家族が1人で抱え込んでいる場合がある。
- 子どもに関する課題を家庭内で抱え込み、家族だけで必死に対処している状況が伺われます。親が高齢となり、対処が非常に困難になって相談にこられる方が少なくないです。
- ひきこもりの相談を例に挙げると、本人は来談せず、家族のみという事も多い。相談にいらっしゃる家族は抱えている問題に疲弊し、早期に解決したいと思っているが、ひきこもり等の相談の場合は問題が早急に解決していく事は難しく、長期に向き合っていく事が必要となる。来談することで早く解決できるかもしれない、といった家族の期待と、実際の状況（なかなか状況が改善しない）とに大きなギャップがある事で、相談が中断してしまう事も多い。
- 相談内容や子どもや家族の状況等により問題は多種多様であり、一概には言えない。

【その他】

- 社会の中でサポートされていない。
- 地域との関係の希薄化。
- 責任転嫁し、自身の問題と捉えない家庭の場合、問題を扱うことを回避的となり、結果的にかわりに拒否的となりがち。
- 相談機関を全く知らない保護者と様々な窓口を知っている保護者の両極端であると感じられる
- 親に経済力がない。
- 規模が小さい町村では、町村の人に知られたくないと町村からの支援を拒否する事があり、身近な存在である町村保健師からの支援が難しい。
- 親の高齢化に伴い、子どもへの支援が難しい。
- 経済観念（お金の教養）を育むような教育がなされていない。
- 親の世代と子の世代の価値観のギャップ。
- 体験の機会や経験が少ない。

問 相談への対応にあたり、課題となっていることについて

【電話対応について】

電話対応については、何度も同じ方からの相談の電話を受けているが、解決に至らない場合の対処法等に苦慮している。

- 毎日のように、何度も同じ相談者が電話をかけてくる

【リファラーについて】

リファラー（他の適切な相談支援機関につなぐこと）については、リファラー先との連携や他機関との連帯がうまくとれていないと感じていることなどがうかがえる。

- 児童相談所が関与すると、後は児童相談所任せとなり、子どもの所属機関や地域が支援する必要性があるという意識が低下する
- 児童相談所は行政権限を持つ相談機関であることから、児童相談所につなげればなんとかしてくれるという関係機関の過剰な期待を感じる 경우가しばしばある。問題解決するのはあくまでも子ども本人や家族であり、相談につなげる場合は、相談に対する十分な動機づけを行ってほしい。児童相談所の役割や権限等については、機会あるごとに情報提供を行っているが、十分に理解されていないと感じる事もある。
- 虐待相談対応の件数及び難度が高止まりしており、市町村と児童相談所の役割分担及び連携協力の効率化等をさらに進展させる必要がある
- 関係機関連携は重要であるが、それぞれの機関が問題に気づきながらその場で助言せずしばらく経過してから、何かのついでに情報提供として持ち出してくることが多くある。介入や指導はタイミングも重要であることや、通告先は明らかにしないものの内容的に当事者でなければ分からないこともあるため、子どものために必要な支援であれば毅然と対応していただきたい。また、児童相談所に通告したから後は児相の仕事ではなく、共働する意識を持っていただきたい
- 様々な問題を抱えている家庭が増えており、関係機関との連携協力が重要である。また、お互いに関係機関の業務内容を理解した上で、関係機関の役割分担等が必要と思われる。
- 他機関との連携については必要に応じて行っている。電話等でやり取りし、相談ケースを引き継ぐという形よりも、一緒に対応していくということが最も重要と考える。
- 相談者における関係機関との関わりの拒否。関係機関毎の緊急性の相違。関係機関がひきこもり専門機関として誤認しているため、頻繁な連携が必要。
- 複数の機関と連携する際のコーディネート
- 他支援機関と連携して支援を進める際、機関毎の役割分担と、ハブ機能をどこが担うかが曖昧になりがちである。

【支援策・支援機関の不足】

子ども・若者の自立支援に関する支援機関が、県内そして各地域に不足していると感じていることがうかがえる。

- 相談者の居住地が遠い。
- 就職準備の訓練やインターンシップ等の拡充も必要と思われる。

- 引きこもり、発達障害の支援センターまでの距離が遠く、相談者が出向けない場合がある。
- 若者のサポートに関する事業所等が少ない、青森市など遠方にある相談先を紹介するため、タイムリーな相談に結びつかない事がある。
- 直接、本人に関わっていく支援機関・団体の不足。
- 専門的支援を行う社会資源の不足。

【支援のあり方について】

悩みを抱える子ども・若者や家族との向き合い方に難しさがあり、担当者が苦慮していることがうかがえる。

- 学校関係においては担当者間の情報共有があまり図られていない様子であり、当所からの連携協力要請に対しても積極性が見られない。また、関係機関である「ジョブカフェ青森」において実施している支援事業内容の情報提供が見られない。
- 継続的な相談が必要であると考えていても、途中でつながりが途切れてしまうこと
- 多種多様な課題を抱えていることが多く、対応する職員のスキルの向上が必要である。また、相談内容に応じて関係機関と協働して対応できるよう関係機関について情報を把握し、連携できる体制づくりが必要である
- メールでの相談は匿名性が高く、相談内容の信憑性が判然としないものが多い。また、具体的内容に乏しい相談も多く、対応が困難である。
- すぐに解決できない現在の問題や家族の困難さを、家族自身が理解しながら解決を一緒に考えるという支援が必要と思う。支援者はそこを丁寧に説明し、一緒に向き合う努力をしていかなければならず、支援者側の技量も求められる。
- 現状やそれに至る要因が多様化、複雑化している為、相談に多くの時間を必要としたり、複数対応が必要となってきているため、時間と人材確保が大切だと感じている。
- 地域性もあるのか、特別支援に対する家族（特に祖父母の年代）からの反対があり、支援が難しいことがある。
- 最初の相談窓口が明確でない。
- 担当者の専門的知識及び経験不足。
- 人事異動等により、情報がスムーズに引き継がれていない事がある。
- 担当者によって考え方、対応等に異なりが生じてる事がある。
- 訪問することが出来ないので、対応に限界がある。
- サポステ事業は単年度事業であり、中長期的な視点に立った支援が行いづらい。（特に人材育成については課題がある）

【一般への啓発の必要性】

困難を抱える子ども・若者や家族に対して支援を行っていく上で、長期の引きこもり等を未然に防ぐ上で、相談窓口周知が必要であると感じていることがうかがえる。

- 引きこもりの期間が長くなったり、年齢が高くなると当然就職も難しくなるので、早い段階で自立支援機関に繋げる必要があるが、家族がその役割を果たしていない場合が見受けられるため、ニートや引きこもりを早期に見つけ、然るべき機関に家族以外が繋げられるシステムが必要と考える。

- 相談窓口の周知。
- 「少年鑑別所」といったことで、相談や連携の敷居が高くなってしまっている。地域への広報と共に、関係機関に当所の事を知ってもらう事が課題となっている。

【発達障害について】

発達障害に対する理解が社会的に不足していることがうかがえる。

- 成人期になってから発達障害に気づくケースも多いが、未診断の方に必要な居場所や支援機関が少ない（借金問題など早急な対応が必要な場合でも、医療機関を受診し診断がつくまで福祉サービスや支援機関を利用することが出来ない）。
- 診断や支援機関が必要と考えられるケースでも、家族が抵抗感を示したり、本人が現状を受け入れられず、繋ぐまでに時間がかかることも多い。
- 発達障害に関わる「合理的配慮」についての合意形成に関する相談の扱いについて。

【その他】

- 保護者にパーソナリティの偏りがある。
- 突然来所する相談者がいる。
- 保護者自身が精神疾患を抱えている場合の対応の難しさ。
- 相談員の確保（予算面、資質面）に関する事。
- 相談したいといいつつ、こちらの助言に耳を傾けようとしない者が少なからずいること。
- 事業としては単年度で成果を上げることは困難を伴うと感じている。
- 就労に対して、強く不安を抱いている利用者を通常の8時間就労へ導くのは現実的に無理である。したがって、短時間アルバイト等を経験してもらい次のステップとして一般就労と段階を踏んだ支援も必要であることも理解してもらいたい。
- 精神疾患や障害を抱えた相談者が増加傾向にあり、支援するにあたり特別の配慮が必要なケースが出てきている。それに伴い、支援者のメンタルケアも必要とされる。
- 青森県内の有効求人倍率が高まり、失業者数も減少傾向にある中で、目に見える支援対象者数も減少傾向にある。一方で、引きこもり等の潜在的な支援対象者は未だ多く居ることが想定される。それら潜在的なニーズをすくい上げる仕組みが必要と思われる。